

令和元年度 最終補正予算について

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症に関する対策のほか、県税収入などの歳入の増減や、公共事業など事業費の確定等により増減が生じた事業について、それぞれ所要の措置を講じます。

【最終補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	30年度最終 補正後予算額 ①	令和元年度補 正前の額 ②	最終補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	719,509,913	737,406,750	▲8,294,744	729,112,006	1.3	▲1.1
特別会計	359,161,911	364,951,964	1,283,115	366,235,079	2.0	0.4
企業会計	38,125,158	39,582,388	▲936,611	38,645,777	1.4	▲2.4
合計	1,116,796,982	1,141,941,102	▲7,948,240	1,133,992,862	1.5	▲0.7

I 一般会計の内容

▲82億9,474万4千円

1 歳入の主要点

(1) 県税

3億2,800万円

県税について、地方消費税で13億1,900万円、不動産取得税で4億6,900万円を増額する一方、県民税株式等譲渡所得割で12億8,400万円を減額するなど、あわせて3億2,800万円を増額補正する。

(2) 地方消費税清算金

▲45億円

地方消費税清算金について、全国の地方消費税収の減により45億円を減額補正する。

(3) 国庫支出金

▲35億1,590万7千円

国庫支出金について、生活保護費負担金で7,575万8千円を増額する一方、公共事業関係で19億9,305万8千円、義務教育費負担金で2億923万7千円、医療提供体制推進事業費補助金で1億5,117万7千円をそれぞれ減額するなど、あわせて35億1,590万7千円を減額補正する。

(4) 県債

3億5,600万円

県債について、公共事業関係で14億2,200万円を減額する一方、減収補てん債で9億5,100万円、調整債で7億4,300万円をそれぞれ増額するなど、あわせて3億5,600万円を増額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	6,160万1千円
防疫対策事業（医療保健部）	5,871万5千円
県立学校児童生徒等健康管理事業（教育委員会事務局）	288万6千円

新型コロナウイルス感染症の予防や感染拡大防止のため、帰国者・接触者外来に協力する医療機関に対する空気清浄機等の設置に対する支援や相談窓口の設置、医療用マスク・防護服・検査試薬の購入等を実施する。

また、児童生徒への感染を予防するため、全県立学校で手指消毒液等を購入する。

なお、今後事態の状況変化を見極めながら、緊急度に応じて順次対策を講じることとする。

(2) 公共事業 ▲36億3,130万9千円

① 国直轄事業 ▲8億3,147万4千円

国の内示等に伴い、国が行う公共事業に係る県負担金として、道路事業で6億7,345万2千円、河川事業で1億2,241万円、農業農村事業で3,332万1千円をそれぞれ減額するなど、あわせて8億3,147万4千円を減額補正する。

② 国補公共事業 ▲9億2,430万6千円

国の内示等に伴い、道路事業で5億954万1千円、港湾海岸事業で2億3,140万円、漁業漁村事業で6,555万6千円をそれぞれ減額するなど、あわせて9億2,430万6千円を減額補正する。

③ 災害復旧事業 ▲17億5,385万1千円

事業費精査により、農林水産施設災害復旧費で17億2,339万4千円、土木施設災害復旧費で3,045万7千円をそれぞれ減額するなど、あわせて17億5,385万1千円を減額補正する。

④ 受託事業 ▲1億2,624万9千円

事業計画の変更等に伴い、道路事業等で6,594万3千円、漁業漁村事業で5,505万6千円をそれぞれ減額するなど、あわせて1億2,624万9千円を減額補正する。

(3) 税収関連交付金 ▲28億3,459万3千円

地方消費税清算金の減に伴う市町に対する交付金で22億6,426万円、株式等譲渡所得割の減に伴う市町に対する交付金で7億4,705万8千円をそれぞれ減額するなど税収関連交付金について、28億3,459万3千円を減額補正する。

(4) 県債管理特別会計繰出金 23億8,969万4千円

県債管理基金の積立不足の一部を解消するための繰出金として24億875万6千円を増額するなど、県債管理特別会計繰出金で23億8,969万4千円を増額補正する。

II 特別会計の内容	12億8,311万5千円
------------	--------------

歳出の主要点

1 県債管理特別会計 23億5,859万2千円

県債管理基金の積立不足の一部を解消するための積立金として24億875万6千円を増額するなどにより、23億5,859万2千円を増額補正する。

2 国民健康保険事業特別会計 ▲3億7,308万8千円

市町に対する保険給付費等交付金の減などにより、3億7,308万8千円を減額補正する。

3 流域下水道事業特別会計 ▲5億9,875万3千円

管理費の執行見込みの減などにより、5億9,875万3千円を減額補正する。

III 企業会計の内容	▲9億3,661万1千円
-------------	--------------

歳出の主要点

1 水道事業会計 ▲2億4,367万6千円

建設改良費の執行見込みの減などにより、2億4,367万6千円を減額補正する。

2 工業用水道事業会計 ▲5億3,188万円

建設改良費の執行見込みの減などにより、5億3,188万円を減額補正する。